

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年3月17日
【中間会計期間】	第59期中（自 2024年8月1日 至 2025年1月31日）
【会社名】	株式会社大盛工業
【英訳名】	OHMORI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗城 幹雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田多町二丁目1番地
【電話番号】	東京03(6262)9877(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 及川 光広
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田多町二丁目1番地
【電話番号】	東京03(6262)9877(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 及川 光広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 中間連結会計期間	第59期 中間連結会計期間	第58期
会計期間	自2023年 8月1日 至2024年 1月31日	自2024年 8月1日 至2025年 1月31日	自2023年 8月1日 至2024年 7月31日
売上高 (千円)	2,802,819	3,175,691	5,981,732
経常利益 (千円)	385,096	492,822	595,277
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	285,770	332,285	414,329
中間包括利益又は包括利益 (千円)	285,770	332,285	414,329
純資産額 (千円)	5,447,003	5,763,486	5,617,805
総資産額 (千円)	11,130,410	11,101,257	11,931,283
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.01	17.81	22.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.60	17.44	22.19
自己資本比率 (%)	48.2	51.2	46.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	264,557	1,250,774	1,475,606
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	528	50,825	135,332
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,561	390,023	296,426
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,132,832	1,661,581	3,353,204

(注) 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に、緩やかながらも回復基調が続いたものの、米国の政権交代に伴う政策動向、中国の景気鈍化などの国際情勢の不確実性や原材料価格の高騰等に伴う物価上昇の影響もあり、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

国内建設市場におきましては、国土強靱化計画が集中的に実施され公共投資が底堅く推移しており、東京都における上・下水道設備の建設につきましても、老朽化する社会インフラへの関心が急速に高まる中、上・下水道管の老朽化対策のための各種工事が継続して行われている一方、物流の停滞や建設資材の高騰等に加えて受注競争も激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの主力の建設事業におきましては、収益力の向上を図るべく、得意とする上・下水道工事に加え、新たな土木業種の受注にも積極的に取り組むとともに、完成工事総利益の更なる増加に向け、工事施工日数の短縮及び工事コストの低減に努めてまいりました。

不動産事業におきましては、手持ち賃貸物件の安定した入居率の確保及び保有不動産物件の販売に向けた営業活動に取り組むとともに、新規の優良収益物件の取得にも注力してまいりました。

OLY事業におきましては、東北・関東圏における受注・売上増加に向けた営業活動を強化するとともに、名古屋OLY営業所にて関東以南エリアにおける新規顧客の獲得及び受注増加を目指した営業の強化に努めてまいりました。

通信関連事業におきましては、売上高及び売上総利益の増加を目指し、主体である通信所内設備の保守運用業務の新規管理案件、開通工事業務、新規工種の受注獲得にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,175,691千円（前年同期比13.3%増）、営業利益は505,646千円（前年同期比27.1%増）、経常利益は492,822千円（前年同期比28.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は332,285千円（前年同期比16.3%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高912,473千円（前年同期比63.5%減）、売上高2,292,086千円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益（営業利益）284,175千円（前年同期比24.7%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、不動産物件の売却並びに賃貸収入、クローゼットレンタル事業により、売上高397,324千円（前年同期比22.3%増）、セグメント利益（営業利益）120,937千円（前年同期比87.3%増）となりました。

(OLY事業)

OLY事業におきましては、OLY機材のリース販売等により売上高270,635千円（前年同期比17.5%減）、セグメント利益（営業利益）59,467千円（前年同期比18.0%減）となりました。

(通信関連事業)

通信関連事業におきましては、NTT局内の通信回線の保守・管理業務等により、売上高220,760千円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益（営業利益）41,066千円（前年同期比25.3%増）となりました。

財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産の残高は、11,101,257千円となり、前連結会計年度末に比べ830,025千円減少いたしました。主な理由は、現金及び預金の減少1,691,022千円、受取手形・完成工事未収入金等の増加792,579千円、未成工事支出金の増加213,204千円、販売用不動産の減少169,911千円、貯蔵品の増加18,840千円によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債の残高は、5,337,771千円となり、前連結会計年度末に比べ975,706千円減少いたしました。主な理由は、工事未払金の増加52,182千円、短期借入金の減少83,546千円、未成工事受入金の減少653,539千円、賞与引当金の減少51,167千円、その他の流動負債の減少123,545千円、長期借入金の減少120,898千円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、5,763,486千円となり、前連結会計年度末に比べ145,681千円増加いたしました。主な理由は、利益剰余金の増加145,740千円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物(以下「資金」という。)」の中間期末残高は1,661,581千円となり、前連結会計年度末に比べ1,691,622千円の減少となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は1,250,774千円(前年同期は264,557千円の減少)となりました。資金の主な増加は、税金等調整前中間純利益492,822千円、減価償却費26,729千円、仕入債務の増加52,182千円、資金の主な減少は、賞与引当金の減少51,167千円、売上債権の増加792,579千円、棚卸資産の増加66,552千円、未成工事受入金の減少653,539千円、未払消費税等の減少76,807千円、法人税等の支払額113,706千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は50,825千円(前年同期は528千円の減少)となりました。資金の主な増加は、定期預金の払戻による収入82,210千円、資金の主な減少は、有形固定資産の取得による支出37,688千円、保険積立金の積立による支出10,129千円、定期預金の預入による支出87,010千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は390,023千円(前年同期は88,561千円の増加)となりました。資金の主な増加は、短期借入れによる収入800,000千円であり、資金の主な減少は、短期借入金の返済による支出850,000千円、長期借入金の返済による支出154,444千円、配当金の支払額185,519千円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
A種優先株式	277,500
B種優先株式	277,500
計	50,555,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年3月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,672,849	18,672,849	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	18,672,849	18,672,849	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により、発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(千円)		資本準備金(千円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2024年8月1日～ 2025年1月31日	-	18,672,849	-	3,101,292	-	502,974

(5) 【大株主の状況】

2025年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
WINBASE TECHNOLOGIES LIMITED (常任代理人 垣鏑公良)	東京都千代田区永田町1丁目11-30 サウスヒル永田町4階	1,041,500	5.58
高野 廣克	東京都葛飾区	629,300	3.37
株式会社プラス	神奈川県足柄下郡湯河原町中央3丁目16-1	525,702	2.82
石原 勝	新潟県佐渡市	406,000	2.18
木田 裕介	大阪府豊中市	280,000	1.50
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	270,000	1.45
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW (常任代理人 野村證券株 式会社)	東京都中央区日本橋1丁目13-1	247,510	1.33
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	236,069	1.27
有限会社広栄企画	東京都葛飾区南水元1丁目10-8	228,358	1.22
大盛工業役員持株会 理事長 福井龍一	東京都千代田区神田多町2丁目1 神田進興ビル8階	224,077	1.20
計	-	4,088,516	21.92

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,508,400	185,084	-
単元未満株式	普通株式 145,949	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,672,849	-	-
総株主の議決権	-	185,084	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式500株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2025年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大盛工業	東京都千代田区神田多町二丁目1番地	18,500	-	18,500	0.10
計	-	18,500	-	18,500	0.10

(注) 当中間会計期間末日現在の自己株式数は、18,585株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準拠して記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により、第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年8月1日から2025年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,447,516	1,756,494
受取手形・完成工事未収入金等	2,293,761	3,086,341
未成工事支出金	109,935	323,139
不動産事業等支出金	15,349	19,768
販売用不動産	4,895,561	4,725,649
貯蔵品	25	18,866
その他	109,168	87,052
貸倒引当金	1,150	805
流動資産合計	10,870,169	10,016,507
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	145,571	140,416
機械・運搬具(純額)	115,534	126,810
土地	441,973	441,973
建設仮勘定	-	5,060
有形固定資産合計	703,079	714,261
無形固定資産		
その他	1,246	1,023
無形固定資産合計	1,246	1,023
投資その他の資産		
長期貸付金	3,265	3,115
保険積立金	58,260	68,390
退職給付に係る資産	109,706	125,053
繰延税金資産	10,274	1,387
その他	183,911	180,159
貸倒引当金	8,629	8,640
投資その他の資産合計	356,787	369,465
固定資産合計	1,061,113	1,084,750
資産合計	11,931,283	11,101,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	373,796	425,979
短期借入金	686,883	603,337
未払金	25,088	13,869
未払法人税等	132,751	149,886
未成工事受入金	1,356,846	703,307
賞与引当金	105,608	54,440
役員賞与引当金	17,715	-
完成工事補償引当金	15,706	14,520
その他	220,411	96,865
流動負債合計	2,934,808	2,062,206
固定負債		
長期借入金	3,313,354	3,192,455
役員退職慰労引当金	18,550	19,900
資産除去債務	13,766	13,766
繰延税金負債	1,090	19,805
その他	31,908	29,637
固定負債合計	3,378,669	3,275,564
負債合計	6,313,477	5,337,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,101,292	3,101,292
資本剰余金	1,039,450	1,039,450
利益剰余金	1,453,171	1,598,911
自己株式	54,386	54,445
株主資本合計	5,539,527	5,685,209
新株予約権	78,277	78,277
純資産合計	5,617,805	5,763,486
負債純資産合計	11,931,283	11,101,257

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)
売上高		
完成工事高	1,959,716	2,292,086
不動産事業売上高	324,802	397,309
OLY事業売上高	316,972	265,535
通信関連売上高	201,328	220,760
売上高合計	2,802,819	3,175,691
売上原価		
完成工事原価	1,550,783	1,837,003
不動産事業売上原価	229,755	241,458
OLY事業売上原価	228,179	189,530
通信関連原価	147,283	156,149
売上原価合計	2,156,001	2,424,141
売上総利益		
完成工事総利益	408,932	455,083
不動産事業総利益	95,046	155,851
OLY事業総利益	88,793	76,004
通信関連総利益	54,044	64,610
売上総利益合計	646,817	751,549
販売費及び一般管理費	249,091	245,903
営業利益	397,725	505,646
営業外収益		
受取利息	96	334
未払配当金除斥益	1,344	1,297
その他	2,221	3,135
営業外収益合計	3,663	4,767
営業外費用		
支払利息	16,259	16,383
その他	33	1,208
営業外費用合計	16,292	17,591
経常利益	385,096	492,822
特別利益		
固定資産売却益	31,499	-
その他	19	-
特別利益合計	31,519	-
税金等調整前中間純利益	416,615	492,822
法人税、住民税及び事業税	100,813	132,935
法人税等調整額	30,031	27,602
法人税等合計	130,845	160,537
中間純利益	285,770	332,285
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	285,770	332,285
中間包括利益	285,770	332,285
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	285,770	332,285

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	416,615	492,822
減価償却費	20,208	26,729
のれん償却額	11,490	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	334
賞与引当金の増減額(は減少)	57,236	51,167
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,310	1,350
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	20,560	15,347
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,411	17,715
工事損失引当金の増減額(は減少)	14,500	-
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	729	1,185
受取利息及び受取配当金	96	334
支払利息	16,259	16,383
固定資産売却損益(は益)	31,499	-
売上債権の増減額(は増加)	67,382	792,579
棚卸資産の増減額(は増加)	15,680	66,552
仕入債務の増減額(は減少)	63,256	52,182
前払費用の増減額(は増加)	2,023	7,455
未払金の増減額(は減少)	8,630	11,488
未成工事受入金の増減額(は減少)	530,548	653,539
未払費用の増減額(は減少)	10,071	16,740
長期前払費用の増減額(は増加)	6,289	6,873
未払消費税等の増減額(は減少)	9,249	76,807
その他	27,847	27,279
小計	190,437	1,127,274
利息及び配当金の受取額	96	334
利息の支払額	18,782	18,418
法人税等の支払額	55,434	113,706
法人税等の還付額	-	8,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,557	1,250,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,144	37,688
有形固定資産の売却による収入	31,500	-
貸付金の回収による収入	1,295	1,468
定期預金の預入による支出	28,802	87,010
定期預金の払戻による収入	24,001	82,210
保険積立金の積立による支出	-	10,129
その他	1,621	324
投資活動によるキャッシュ・フロー	528	50,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,550,000	800,000
短期借入金の返済による支出	1,250,000	850,000
長期借入金の返済による支出	227,605	154,444
株式の発行による収入	155,700	-
配当金の支払額	139,491	185,519
その他	41	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,561	390,023
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	176,524	1,691,622
現金及び現金同等物の期首残高	2,309,356	3,353,204
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,132,832	1,661,581

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約(5行)及びコミットメントライン契約(1行)を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
当座貸越限度額及び コミットメントライン契約の総額	2,250,000千円	2,250,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,250,000	2,250,000

財務制限条項

コミットメントライン契約は2024年11月に当社が契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

(借入枠 1,000,000千円 借入実行額 - 千円)

各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2024年7月に終了した決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

2025年7月期以降の各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益について、2期連続で経常損失を計上しないこと。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
役員報酬	57,750千円	65,100千円
従業員給料手当	49,023	47,452
賞与引当金繰入額	8,710	9,355
退職給付費用	1,078	804
支払手数料	25,620	31,802

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
現金預金勘定	2,224,143千円	1,756,494千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	91,310	94,912
現金及び現金同等物	2,132,832	1,661,581

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月25日 定時株主総会	普通株式	140,042	8	2023年7月31日	2023年10月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月29日 定時株主総会	普通株式	186,545	10	2024年7月31日	2024年10月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結損 益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	O L Y事業	通信関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,959,716	324,802	316,972	201,328	2,802,819	-	2,802,819
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	11,086	-	11,086	11,086	-
計	1,959,716	324,802	328,059	201,328	2,813,906	11,086	2,802,819
セグメント利益	227,890	64,555	72,492	32,787	397,725	-	397,725

(注)1 . 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額 11,086千円は、セグメント間取引消去 11,086千円であります。

2 . セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結損 益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	O L Y事業	通信関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,292,086	397,309	265,535	220,760	3,175,691	-	3,175,691
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	15	5,100	-	5,115	5,115	-
計	2,292,086	397,324	270,635	220,760	3,180,806	5,115	3,175,691
セグメント利益	284,175	120,937	59,467	41,066	505,646	-	505,646

(注)1 . 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額 5,115千円は、セグメント間取引消去 5,115千円であります。

2 . セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	O L Y事業	通信関連事業	
官公庁	1,865,885	-	-	-	1,865,885
民間	93,831	130,040	54,840	201,328	480,039
顧客との契約から生じる収益	1,959,716	130,040	54,840	201,328	2,345,925
その他の収益(注)1	-	194,761	262,132	-	456,894
外部顧客への売上高	1,959,716	324,802	316,972	201,328	2,802,819

(注)「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入であります。

当中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	O L Y事業	通信関連事業	
官公庁	2,203,759	-	-	-	2,203,759
民間	88,327	208,505	45,050	220,760	562,643
顧客との契約から生じる収益	2,292,086	208,505	45,050	220,760	2,766,402
その他の収益(注)1	-	188,804	220,484	-	409,288
外部顧客への売上高	2,292,086	397,309	265,535	220,760	3,175,691

(注)「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	16円01銭	17円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	285,770	332,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	285,770	332,285
普通株式の期中平均株式数(株)	17,853,033	18,654,332
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	15円60銭	17円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	462,845	396,424
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年3月17日

株式会社大盛工業
取締役会 御中

監査法人 アヴァンティア
東京事務所

指定社員 公認会計士 加藤 大 佑
業務執行社員

指定社員 公認会計士 染 葉 真 史
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大盛工業の2024年8月1日から2025年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年8月1日から2025年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大盛工業及び連結子会社の2025年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期

中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は、当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。